



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 いすゞ自動車株式会社  
 コード番号 7202 URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 行  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部総務グループ (氏名) 堀井 達正 TEL 03-5471-1141  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,879,442	6.7	171,111	△1.8	187,411	0.4	117,060	△1.9
26年3月期	1,760,858	6.4	174,249	33.2	186,620	31.7	119,316	23.6

(注) 包括利益 27年3月期 219,711百万円 (30.2%) 26年3月期 168,690百万円 (13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	139.34	—	17.0	11.3	9.1
26年3月期	140.85	—	20.5	13.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 9,789百万円 26年3月期 10,535百万円

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,801,918	914,451	41.9	905.35
26年3月期	1,521,757	768,953	41.6	747.53

(参考) 自己資本 27年3月期 754,543百万円 26年3月期 633,380百万円

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	151,558	△97,352	14,569	305,563
26年3月期	159,209	△110,395	△38,473	210,710

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	20,336	17.0	3.5
27年3月期	—	7.00	—	16.00	—	25,085	21.5	3.6
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		24.2	

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成27年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	950,000	7.7	75,000	△2.6	79,000	△6.7	42,000	50.39
通期	1,950,000	3.8	175,000	2.3	188,000	0.3	110,000	131.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）  
 （注）当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	848,422,669株	26年3月期	848,422,669株
27年3月期	14,996,522株	26年3月期	1,130,421株
27年3月期	840,083,865株	26年3月期	847,092,222株

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

- (1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,060,028	7.4	65,893	△10.5	78,931	△0.5	67,070	18.6
26年3月期	986,822	2.0	73,612	2.4	79,358	3.6	56,543	5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	79.83	—
26年3月期	66.73	—

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	936,803		468,720		50.0	562.36		
26年3月期	848,411		438,677		51.7	517.71		

（参考）自己資本 27年3月期 468,720百万円 26年3月期 438,677百万円

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（2）今後の見通し」をご参照ください。
- 決算説明会資料は平成27年5月12日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
6. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、底堅い需要に支えられ好調に推移し、前年度に比べ4,343台（6.3%）増加の72,800台となりました。

海外車両販売台数につきましては、タイ市場の停滞によりトラックおよびピックアップトラック販売が低調に推移した一方、中近東・アフリカ等の地域におけるトラック販売が堅調に推移したことに加え、タイからのピックアップトラック輸出が拡大したことに伴い、前年度に比べ11,062台（2.6%）増加し、438,491台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年度に比べ15,405台（3.1%）増加し、511,291台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は前年度に比べ123億円（15.5%）増加し921億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは、前年度に比べ26億円（2.3%）減少の1,098億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆8,794億円と前年度に比べ1,185億円（6.7%）増加いたしました。内訳は、国内が6,816億円（前年度比8.1%増）、海外が1兆1,978億円（前年度比6.0%増）であります。

損益につきましては、研究開発投資等、今後の成長に向けた先行投資を積極的に進めたことによる費用の大幅な増加がありましたが、売上高増加に伴う効果や採算改善活動の継続、更には円高是正による影響もあり、営業利益は1,711億円（前年度比1.8%減）、経常利益は1,874億円（前年度比0.4%増）となりました。また、当期純利益は1,170億円（前年度比1.9%減）となりました。

## ② 今後の見通し

売上につきましては、国内は底堅い需要が継続すると想定しています。海外は、我々の主要な市場であるタイにおいて、需要回復の兆しはまだ見えていないものの、トラックについては今後徐々に回復に向かうと想定しています。その他の市場につきましては、各国の状況にばらつきはありますが、日本からのトラックおよびタイからのピックアップトラックの輸出販売の拡大等により、更なる増収を目指しております。

また、コスト面では、将来にわたる更なる成長／事業拡大を目指し、企業体質を強化すべく積極的に費用投入／投資をしております。

その結果、2016年3月期の通期業績予想につきましては以下の通りです。

## 〔連結業績の見通し〕

売上高	1兆9,500億円
営業利益	1,750億円
経常利益	1,880億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100億円

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,801億円増加し、1兆8,019億円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が1,048億円、たな卸資産が501億円、有形固定資産が449億円、投資有価証券が283億円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,346億円増加し、8,874億円となりました。

主な要因としては、有利子負債が897億円、支払手形及び買掛金が228億円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,454億円増加し、9,144億円となりました。

主な要因としては、当期純利益1,170億円を計上したこと等によりです。

自己資本比率は41.9%（前連結会計年度末41.6%）と増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により獲得した資金1,515億円を、投資活動に973億円使用、一方では財務活動より145億円獲得したこと等により、前連結会計年度に比べて948億円増加し、3,055億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、542億円の資金流入（前年度比11.0%増）となっております。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,515億円（前年度比4.8%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を1,842億円、減価償却費を496億円計上した一方で、法人税等の支払585億円の資金流出などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、973億円（前年度比11.8%減）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が872億円あったことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により獲得した資金は、145億円（前年度は384億のキャッシュアウト）となりました。

これは、長期借入の返済で323億円、配当金の支払で219億円、自己株式の取得による支出で200億円及び少数株主への配当金の支払で191億円の資金の流出があった一方で、長期借入を行ったことにより資金が1,187億円流入したことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、株主様への安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化及び将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しております。

期末配当金につきましては、1株当たり16円として、株主総会に上程させていただくこととしました。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を16円、1株当たり期末配当金を16円とさせていただく予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを旨とし、次の企業理念・行動指針を掲げております。

- ・企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。
  - (商品) 「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」
  - (自己) 「約束を守り、誠実で、迅速な対応」
  - (組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成30年3月期を見据え、前中期経営計画期間より進めてきた成長路線を更に拡大・深化させ、『ものづくり』と『稼働サポート』の両事業による成長と一環連携構築を目指す、新たな「中期経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）を策定いたしました。

本計画は、前中期経営計画にて取組みを始めた「販売参画強化」と「保有ビジネス深耕」に一層の力を注ぎ、「ものづくり事業」に加えて「稼働サポート事業」の確立を図るものです。その実現に向けて、以下の6つの取組みを推進し、真にお客様から必要とされ、グローバルに存在感のある企業への成長を目指していきます。

#### ■ 6つの取組み

- ① 3+2極のグローバルものづくり体制の推進
- ② 商品ラインナップの拡充と技術の強化
- ③ 稼働サポート事業の展開（新興国）と高度化（先進国）
- ④ より市場に近い営業体制への移行
- ⑤ 『ものづくり』と『稼働サポート』両事業をつなぐ取組み
- ⑥ 次代に向けた基盤づくり

当社は、これらの施策に取り組むことにより、更なる事業規模の拡充を図ると共に、『ものづくり』と『稼働サポート』の2つの事業の両輪体制と一環連携を構築し、当社の企業理念「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します」の実現を目指していきます。

また、長期的な成長の持続を確かなものとするため、今中期経営計画では、十分な成長費用の投入を確保しつつ、適切な資本効率と安定的な収益・財務構造の維持・向上を目標とします。

平成30年3月期の世界出荷台数の目標を、CV38万台（平成27年3月期33.1万台）、LCV44万台（同33.8万台）とし、今後の事業規模の着実な成長と拡大を目指していきます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,849	339,747
受取手形及び売掛金	253,140	250,137
リース投資資産	18,526	44,141
商品及び製品	112,488	156,743
仕掛品	12,654	14,853
原材料及び貯蔵品	57,722	61,438
繰延税金資産	29,286	31,196
その他	28,297	42,217
貸倒引当金	△1,022	△1,039
流動資産合計	745,944	939,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	300,006	324,404
減価償却累計額	△182,838	△192,456
建物及び構築物（純額）	117,167	131,947
機械装置及び運搬具	588,592	648,341
減価償却累計額	△476,393	△508,846
機械装置及び運搬具（純額）	112,199	139,494
土地	275,149	274,750
リース資産	14,750	16,564
減価償却累計額	△5,988	△7,100
リース資産（純額）	8,761	9,463
賃貸用車両	6,816	16,140
減価償却累計額	△470	△1,971
賃貸用車両（純額）	6,346	14,168
建設仮勘定	44,459	36,167
その他	101,185	107,879
減価償却累計額	△92,469	△96,156
その他（純額）	8,716	11,723
有形固定資産合計	572,799	617,714
無形固定資産		
のれん	1,968	1,709
その他	9,331	12,253
無形固定資産合計	11,299	13,962
投資その他の資産		
投資有価証券	128,913	157,273
長期貸付金	1,103	1,598
退職給付に係る資産	983	29
繰延税金資産	26,483	27,642
その他	36,140	46,137
貸倒引当金	△1,910	△1,876
投資その他の資産合計	191,713	230,804
固定資産合計	775,813	862,481
資産合計	1,521,757	1,801,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,194	332,092
電子記録債務	9,003	21,072
短期借入金	51,178	81,597
リース債務	3,626	3,311
未払法人税等	25,883	21,499
未払費用	41,623	47,003
賞与引当金	16,344	17,473
製品保証引当金	6,314	8,779
預り金	2,594	3,433
その他	44,646	48,830
流動負債合計	510,409	585,093
固定負債		
長期借入金	77,333	136,341
リース債務	5,847	6,522
繰延税金負債	3,852	2,746
再評価に係る繰延税金負債	49,057	44,535
退職給付に係る負債	97,437	101,963
長期預り金	1,382	1,422
その他	7,483	8,839
固定負債合計	242,394	302,373
負債合計	752,803	887,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,554	41,786
利益剰余金	463,492	547,465
自己株式	△677	△20,716
株主資本合計	554,014	609,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,095	23,644
繰延ヘッジ損益	△101	△25
土地再評価差額金	77,625	82,147
為替換算調整勘定	7,750	52,569
退職給付に係る調整累計額	△18,003	△12,972
その他の包括利益累計額合計	79,365	145,362
少数株主持分	135,573	159,907
純資産合計	768,953	914,451
負債純資産合計	1,521,757	1,801,918



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,760,858	1,879,442
売上原価	1,441,483	1,543,661
売上総利益	319,374	335,780
販売費及び一般管理費		
運搬費	21,665	25,004
販売促進費	15,159	18,176
広告宣伝費	2,842	3,513
無償修理費	12,073	13,955
製品保証引当金繰入額	4,514	6,509
給料及び手当	56,190	61,498
賞与引当金繰入額	7,318	8,711
退職給付費用	3,663	3,783
減価償却費	4,039	5,012
その他	17,657	18,502
販売費及び一般管理費合計	145,125	164,669
営業利益	174,249	171,111
営業外収益		
受取利息	1,847	3,647
受取配当金	2,182	2,605
持分法による投資利益	10,535	9,789
受取賃貸料	408	480
為替差益	118	3,945
その他	2,994	3,941
営業外収益合計	18,087	24,408
営業外費用		
支払利息	2,071	2,193
訴訟和解金	594	1,923
その他	3,050	3,992
営業外費用合計	5,716	8,109
経常利益	186,620	187,411
特別利益		
固定資産売却益	393	272
投資有価証券売却益	580	1
収用補償金	223	—
負ののれん発生益	6,387	—
段階取得に係る差益	61	—
子会社株式売却益	—	56
その他	173	46
特別利益合計	7,820	377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1,124	2,320
非連結子会社等投資・債権評価損	11	38
減損損失	370	829
持分変動損失	2,880	—
段階取得に係る差損	1,161	—
その他	443	347
特別損失合計	5,991	3,536
税金等調整前当期純利益	188,448	184,251
法人税、住民税及び事業税	47,236	52,260
法人税等調整額	△2,587	△7,971
法人税等合計	44,649	44,289
少数株主損益調整前当期純利益	143,799	139,962
少数株主利益	24,483	22,902
当期純利益	119,316	117,060

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,799	139,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,588	11,723
繰延ヘッジ損益	318	76
土地再評価差額金	84	4,521
為替換算調整勘定	14,481	49,560
退職給付に係る調整額	—	5,031
持分法適用会社に対する持分相当額	8,417	8,835
その他の包括利益合計	24,891	79,749
包括利益	168,690	219,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,593	183,057
少数株主に係る包括利益	26,096	36,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	50,427	364,477	△686	454,863
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	50,427	364,477	△686	454,863
当期変動額					
剰余金の配当			△20,337		△20,337
当期純利益			119,316		119,316
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		126		84	211
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	126	99,015	9	99,151
当期末残高	40,644	50,554	463,492	△677	554,014

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,531	△420	79,342	△15,362	—	74,091	92,005	620,959
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,531	△420	79,342	△15,362	—	74,091	92,005	620,959
当期変動額								
剰余金の配当								△20,337
当期純利益								119,316
自己株式の取得								△75
自己株式の処分								211
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
持分法の適用範囲の変動								36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,564	318	△1,717	23,112	△18,003	5,273	43,568	48,842
当期変動額合計	1,564	318	△1,717	23,112	△18,003	5,273	43,568	147,994
当期末残高	12,095	△101	77,625	7,750	△18,003	79,365	135,573	768,953

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	50,554	463,492	△677	554,014
会計方針の変更による累積的影響額			△11,169		△11,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	50,554	452,323	△677	542,845
当期変動額					
剰余金の配当			△21,917		△21,917
当期純利益			117,060		117,060
自己株式の取得				△20,038	△20,038
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8,767			△8,767
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,767	95,142	△20,038	66,335
当期末残高	40,644	41,786	547,465	△20,716	609,181

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,095	△101	77,625	7,750	△18,003	79,365	135,573	768,953
会計方針の変更による累積的影響額								△11,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,095	△101	77,625	7,750	△18,003	79,365	135,573	757,784
当期変動額								
剰余金の配当								△21,917
当期純利益								117,060
自己株式の取得								△20,038
自己株式の処分								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△8,767
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,548	76	4,521	44,818	5,031	65,996	24,334	90,331
当期変動額合計	11,548	76	4,521	44,818	5,031	65,996	24,334	156,666
当期末残高	23,644	△25	82,147	52,569	△12,972	145,362	159,907	914,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	188,448	184,251
減価償却費	42,073	49,650
持分法による投資損益 (△は益)	△10,535	△9,789
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,614	2,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,292	1,032
のれん償却額	625	672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,454	△849
受取利息及び受取配当金	△4,030	△6,252
支払利息	2,071	2,193
固定資産売却損益 (△は益)	△393	△272
固定資産処分損益 (△は益)	1,124	2,320
投資有価証券売却損益 (△は益)	△580	△19
減損損失	370	829
その他の特別損益 (△は益)	△2,503	41
売上債権の増減額 (△は増加)	22,550	27,404
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△18,526	△25,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,149	△31,907
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,008	△12,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,806	9,912
未払費用の増減額 (△は減少)	651	4,412
預り金の増減額 (△は減少)	△191	867
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,187	4,028
その他	982	△144
小計	207,579	202,408
利息及び配当金の受取額	9,450	9,956
利息の支払額	△2,164	△2,222
法人税等の支払額	△55,656	△58,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,209	151,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△9,103	△2,724
投資有価証券の売却による収入	5,532	214
固定資産の取得による支出	△79,591	△87,293
固定資産の売却による収入	2,575	3,735
長期貸付けによる支出	△144	△300
長期貸付金の回収による収入	232	330
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,792	△300
定期預金の純増減額 (△は増加)	△17,242	△5,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	119	416
その他	△14,566	△5,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,395	△97,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,170	△5,271
長期借入れによる収入	27,410	118,759
長期借入金の返済による支出	△48,476	△32,399
少数株主からの払込みによる収入	4,522	7,453
リース債務の返済による支出	△2,862	△2,874
自己株式の売却による収入	330	—
自己株式の取得による支出	△58	△20,037
配当金の支払額	△20,318	△21,912
少数株主への配当金の支払額	△6,192	△19,101
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,473	14,569
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,321	25,971
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,660	94,747
現金及び現金同等物の期首残高	177,879	210,710
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,171	105
現金及び現金同等物の期末残高	210,710	305,563

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が11,216百万円増加し、利益剰余金が11,169百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58号—2項（4）、連結会計基準第44—5項（4）及び事業分離等会計基準第57—4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ438百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が8,767百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8,767百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円53銭	1株当たり純資産額	905円35銭
1株当たり当期純利益金額	140円85銭	1株当たり当期純利益金額	139円34銭

(注) 1. 平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	119,316	117,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	119,316	117,060
普通株式の期中平均株式数(株)	847,092,222	840,083,865

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,724	91,717
売掛金	160,217	156,049
製品	28,264	31,885
仕掛品	7,239	8,944
原材料及び貯蔵品	18,404	20,973
前渡金	3,256	3,801
前払費用	1,956	2,484
繰延税金資産	12,975	11,927
短期貸付金	2,701	3,030
未収入金	6,233	7,705
その他	3,351	1,656
流動資産合計	295,324	340,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,927	56,084
構築物	6,753	6,842
機械及び装置	45,524	49,228
車両運搬具	458	570
工具器具備品	4,067	4,915
土地	197,796	197,639
リース資産	1,534	1,654
建設仮勘定	12,518	15,868
有形固定資産合計	320,580	332,802
無形固定資産		
ソフトウェア	3,331	4,645
その他	45	69
無形固定資産合計	3,377	4,714
投資その他の資産		
投資有価証券	56,313	73,286
関係会社株式	123,369	126,201
出資金	75	86
関係会社出資金	35,244	43,986
長期貸付金	4,154	4,106
長期前払費用	184	366
繰延税金資産	5,376	8,670
その他	8,972	6,976
貸倒引当金	△3,796	△3,801
投資損失引当金	△767	△767
投資その他の資産合計	229,128	259,111
固定資産合計	553,086	596,628
資産合計	848,411	936,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,924	7,119
電子記録債務	10,746	15,889
買掛金	164,521	179,014
1年内返済予定の長期借入金	19,586	24,070
リース債務	881	1,081
未払金	11,489	10,906
未払費用	41,270	50,139
未払法人税等	9,563	5,975
前受金	237	171
預り金	11,350	13,348
前受収益	305	304
製品保証引当金	6,314	8,779
賞与引当金	8,744	9,254
設備関係支払手形	6	29
その他	80	—
流動負債合計	294,021	326,082
固定負債		
長期借入金	17,996	38,601
リース債務	737	471
退職給付引当金	46,314	56,995
資産除去債務	774	573
再評価に係る繰延税金負債	48,132	43,567
預り保証金	377	413
その他	1,377	1,378
固定負債合計	115,712	142,001
負債合計	409,734	468,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	260,459	294,924
利益剰余金合計	260,459	294,924
自己株式	△640	△20,681
株主資本合計	350,319	364,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,430	22,559
繰延ヘッジ損益	△101	△25
土地再評価差額金	77,028	81,443
評価・換算差額等合計	88,357	103,976
純資産合計	438,677	468,720
負債純資産合計	848,411	936,803

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	986,822	1,060,028
売上原価	824,606	895,517
売上総利益	162,215	164,510
販売費及び一般管理費	88,603	98,616
営業利益	73,612	65,893
営業外収益		
受取利息	454	476
受取配当金	7,867	15,772
為替差益	678	2,236
その他	246	527
営業外収益合計	9,246	19,012
営業外費用		
支払利息	914	688
訴訟和解金	594	1,923
その他	1,989	3,362
営業外費用合計	3,499	5,974
経常利益	79,358	78,931
特別利益		
固定資産売却益	8	3
関係会社株式売却益	1,376	841
投資有価証券売却益	19	338
その他	55	30
特別利益合計	1,459	1,213
特別損失		
固定資産処分損	680	1,125
減損損失	244	852
その他	143	36
特別損失合計	1,069	2,013
税引前当期純利益	79,748	78,131
法人税、住民税及び事業税	21,720	17,891
法人税等調整額	1,485	△6,830
法人税等合計	23,205	11,060
当期純利益	56,543	67,070

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	224,254	224,254	△582	314,171
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	224,254	224,254	△582	314,171
当期変動額							
剰余金の配当				△20,337	△20,337		△20,337
土地再評価差額金の取崩							—
当期純利益				56,543	56,543		56,543
自己株式の取得						△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	36,205	36,205	△58	36,147
当期末残高	40,644	49,855	49,855	260,459	260,459	△640	350,319

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,808	△420	77,028	86,417	400,589
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,808	△420	77,028	86,417	400,589
当期変動額					
剰余金の配当					△20,337
土地再評価差額金の取崩					—
当期純利益					56,543
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,621	318	—	1,939	1,939
当期変動額合計	1,621	318	—	1,939	38,087
当期末残高	11,430	△101	77,028	88,357	438,677

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	260,459	260,459	△640	350,319
会計方針の変更による累積的影響額				△10,786	△10,786		△10,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	249,673	249,673	△640	339,533
当期変動額							
剰余金の配当				△21,917	△21,917		△21,917
土地再評価差額金の取崩				97	97		97
当期純利益				67,070	67,070		67,070
自己株式の取得						△20,040	△20,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	45,250	45,250	△20,040	25,209
当期末残高	40,644	49,855	49,855	294,924	294,924	△20,681	364,743

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,430	△101	77,028	88,357	438,677
会計方針の変更による累積的影響額					△10,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,430	△101	77,028	88,357	427,890
当期変動額					
剰余金の配当					△21,917
土地再評価差額金の取崩					97
当期純利益					67,070
自己株式の取得					△20,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,128	76	4,414	15,619	15,619
当期変動額合計	11,128	76	4,414	15,619	40,829
当期末残高	22,559	△25	81,443	103,976	468,720

6. その他

(1) 役員の変動

1) 代表者の異動

代表取締役、取締役会長 ほそい すずむ 細井 行 [現 代表取締役、取締役社長]

代表取締役、取締役社長 かたやま まさのり 片山 正則 [現 取締役副社長]

2) その他役員の変動

①新任取締役候補者

取締役 こむら よしふみ 小村 嘉文 [現 営業本部 営業企画部門、営業第一部門統括]

取締役 なりまつ ゆきお 成松 幸男 [現 いすゞ自動車販売(株) 代表取締役、取締役社長]

②新任監査役候補者

該当者なし

③退任予定取締役

取締役 みつざき ちかお 満崎 周夫 [平成27年4月1日付でいすゞリーシングサービス(株) 代表取締役、会長に就任しております。]

取締役 みやがき ひろゆき 宮垣 裕行 [顧問に就任の予定]

④退任予定監査役

該当者なし

3) 就任ならびに退任予定日

平成27年6月26日

## (2) その他

## ①連結販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
	国内	27,266	227,637	29,604	244,479	2,338	16,841
	海外	40,356	198,412	39,376	173,123	△980	△25,288
大型・中型車計		67,622	426,049	68,980	417,602	1,358	△8,447
	国内	41,191	135,035	43,196	139,993	2,005	4,957
	海外	387,073	708,403	399,115	777,910	12,042	69,506
小型車他計		428,264	843,439	442,311	917,903	14,047	74,463
	国内	68,457	362,673	72,800	384,472	4,343	21,798
	海外	427,429	906,815	438,491	951,033	11,062	44,217
車両計		495,886	1,269,489	511,291	1,335,506	15,405	66,016
	海外	-	79,806	-	92,161	-	12,355
	海外生産用部品	-	79,806	-	92,161	-	12,355
	国内	-	53,063	-	63,208	-	10,144
	海外	-	59,392	-	46,643	-	△12,749
エンジン・コンポーネント		-	112,456	-	109,852	-	△2,604
	国内	-	214,848	-	233,920	-	19,071
	海外	-	84,256	-	108,001	-	23,744
その他		-	299,105	-	341,922	-	42,816
	国内	-	630,586	-	681,601	-	51,015
	海外	-	1,130,272	-	1,197,841	-	67,568
売上高合計		-	1,760,858	-	1,879,442	-	118,583

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## ②海外売上高

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	98,644	595,796	435,831	1,130,272
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,760,858
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.6	33.8	24.8	64.2

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … タイ、中国、インドネシア、香港

(3)その他の地域 … オーストラリア、サウジアラビア、エジプト、コロンビア、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	125,954	524,581	547,305	1,197,841
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,879,442
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.7	27.9	29.1	63.7

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … タイ、中国、インドネシア、香港

(3)その他の地域 … サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

## ③個別販売実績

## (1) 販売台数

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 30,474	台 38,060	台 68,534	台 34,386	台 33,639	台 68,025	台 3,912	台 △4,421	台 △ 509
小型トラック・バス	44,590	139,137	183,727	48,223	157,425	205,648	3,633	18,288	21,921
合 計	75,064	177,197	252,261	82,609	191,064	273,673	7,545	13,867	21,412

## (2) 部門別売上高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 203,697	百万円 138,782	百万円 342,480	百万円 233,419	百万円 127,695	百万円 361,115	百万円 29,722	百万円 △11,087	百万円 12,635
小型トラック・バス	114,334	219,637	333,971	124,067	245,657	369,725	9,733	26,020	35,754
小 計	318,031	358,419	676,451	357,487	373,353	730,840	39,455	14,933	54,389
海外生産用部品	—	32,392	32,392	—	35,538	35,538	—	3,145	3,145
エンジン・コンポー ネント・部品等	125,573	152,405	277,978	137,596	156,053	293,649	12,023	3,648	15,671
合 計	443,604	543,217	986,822	495,083	564,944	1,060,028	51,479	21,727	73,206